

令和元年度（2019年度）農林水産常任委員会管外視察の概要

- 1 視察期間 令和元年（2019年）10月15日（火）～17日（木）
- 2 視察者 農林水産常任委員会委員（7名）
早田順一（委員長）、高島和男（副委員長）、西 聖一、高木健次、
岩本浩治、西村尚武、坂梨剛昭

3 視察の概要

（1）秋田空港、ワンニャピアあきた、秋田県庁、JR秋田駅（秋田県秋田市）

秋田県では、県産材の利用を一層推進するため、平成12年度に「県産材利用推進会議」を設立しており、国の「公共建築物等木材利用促進法」の施行に即応し、平成23年度に「県産材利用推進方針」及び「公共建築物の木造化、木質化に関する基準」を改正した。

併せて平成23年度末に、全国に先駆けて、全市町村で「市町村木材利用推進方針」を策定しており、公共建築物の木造率（延べ床面積ベース）は、全国1位（平成29年度：50.5%）となっている。

今回の視察では、本県の県産材利用促進の取組みの参考とするため、公共施設や民間施設での秋田杉の活用事例を見学しながら、木材利用に係る課題や施策の展開、木材利用の波及効果、デザインに係る取組み等について調査した。

秋田県では、木材を優先して活用する社会「ウッドファースト社会」の実現に向け、各種セミナー等の開催を通じて県民意識の醸成が図られ、その結果、民間建築物の木造化・木質化が玄関口の秋田駅周辺で進んでいた。

また、施設の木造化、木質化に向けた県と市町村の仕組みづくりについても、地域振興局単位で取り組まれていた。

さらに、秋田県庁では、施設整備の計画段階から関係3課（営繕課、林業木材産業課、財政課）で情報共有が図られるとともに、担当部局は必ず木造化を検討し、木造化ができない場合には、理由を付した資料を作成し、副知事をトップとした「県産材利用推進会議」の審議に付す必要があるなど、何重にもチェックする仕組みになっていた。



秋田空港出発ロビー



秋田駅西口バスターミナル

(2) 永田牧場（北海道江別市）

同牧場は、平成28年に畜産クラスター事業を活用し、搾乳ロボット4台、餌押しロボット等を導入した牛舎を新設し、現在、経産牛186頭を飼養している。

今回の視察では、本県のスマート畜産の今後の取組みの参考とするため、搾乳ロボット等を導入した経緯と効果、家畜排せつ物処理及び自給飼料の活用状況等について調査した。

5代目の現社長は、良質粗飼料の生産・確保のため、耕作地を拡大し、機械の大型化によって作業の効率化を図ってこられたが、搾乳ロボットの導入により、農作業に時間的余裕ができたことで、さらに圃場管理が向上し、高品質粗飼料の確保と高品質生乳生産を達成されている。



永田牧場

(3) 岩見沢市、西谷内農場（北海道岩見沢市）

岩見沢市は、農業者によるICT技術の利活用研究会の活動、自治体による基地局整備、民間企業の新技術開発、農業高校生によるICT技術の研究等に地域一丸となって取り組んでいるスマート農業の先進地である。

今回の視察では、本県におけるスマート農業推進の取組みの参考とするため、同市が平成5年頃から取り組んでいるICT活用による「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」をテーマとした基盤整備、また、その一環としてのスマート農業に関連するRTK（リアルタイム位置補正情報伝達システム）基地整備等について調査した。

同市では、地域を維持していくためには情報通信技術が必要だということで、教育、医療での活用の取組みから始まり、最近では、テレワークを含めた地元の雇用創出などにも取り組まれていた。

また、スマート農業の推進にあたっては、農林水産省だけでなく、総務省や内閣府の事業も活用し、産学官連携のもと、ロボットトラクターやドローンの活用など、様々な実証実験等に取り組まれている。



西谷内農場

(4) 丸水札幌中央水産株式会社（北海道札幌市）

同社は、札幌市中央卸売市場の水産部門において、2社のみ認められている卸売業者の1社で、中国、台湾、タイ及び香港向けに水産物（冷凍ホタテ、醤油いくら等）を輸出している。

今回の視察では、今後の委員会審議等の参考とするため、北海道における水産物の現状と輸出販路拡大の取組み等について調査した。

札幌市中央卸売市場は、北海道中の鮮魚が集



丸水札幌中央水産(株) 会議室

まる産地市場であるが、北海道の水揚げは、ピーク時の1／3以下にまで減少しており、輸出も減少している。水産物の輸出先は中国が多いが、輸入についても中国のお金の力は大きく、中国には勝てないかもしれないとの説明があった。